

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	—
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	豊橋市 (23201)
地域名 (地域内農業集落名)	豊橋南西部

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況(令和7年1月15日時点)

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	1,044 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	— ha
② 田の面積	328 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	717 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	186 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	77 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	— ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

【現状】 ・施設園芸(ナス、花き、トマト)、露地栽培(キャベツ)が中心。 ・畜産(肉牛、豚)もあり。 ・兼業農家で自給農業者もあり。 ・条件が良い農地はすぐ耕作者が見つかるが、悪い農地は見つからない。 【課題】 ・耕作者、所有者の高齢化が進み、後継者が不足している。 ・耕作放棄地の増加による農道、排水などの機能不全。害虫の発生。 ・災害(豪雨、塩害等)対策。 ・輸入品から地域農業を守れていない。 ・耕作放棄地や災害による排水、用水の機能不全が個人では修復困難なものが多い。 ・用水の老朽化が進み、農家も減っている中で負担が大きく維持管理が困難。 ・補助金がないと経営が成り立たない、儲からない。 ・資材高騰、物流や仕入れの制限による利益の圧迫。 ・後から新規参入する農家が農地を探す時、条件の良い農地は残っていない。 ・農地が賃借の場合、解約の可能性があるため、ハウス等の投資のリスクが高い。
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・施設園芸(ナス、花き、トマト)、露地栽培(キャベツ)、畜産(肉牛、豚)等を引き続き営農する。 ・新たな取り組みや作業の効率化等により経営が成り立つ儲かる農業をめざす。 ・地域が一体となって農業を守っていく。
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針					
農地中間管理機構への貸付けを進めつつ、現在の耕作者を基本として、担い手への農地の集積・集約化を進める。担い手が足りない場合はその他農業を担う者による農地利用も進める。					
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標					
現状の集積率	44.2	%	将来の目標とする集積率	80	%
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標					
耕作者が耕作できなくなった場合、地域の担い手や隣接する耕作者に繋ぎ少しずつ集団化を進める。					

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとすべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	
大規模農家や拡大意向の強い農家を中心にゾーニングを図りながら集積・集約化を進める。	
(2)農地中間管理機構の活用方法	
・上記の集積・集約を農地中間管理機構を周知、活用して実施する。 ・農地中間管理機構の活用が円滑に進むように市やJA等と連携して農業を担う者や土地所有者を支援する。	
(3)基盤整備事業への取組	
・担い手や土地所有者のニーズを踏まえ、必要に応じて農用地の大区画化(畔の撤去なども含む)・汎用化等のための基盤整備事業を検討する。検討に当たって、地元土地改良区等より情報共有があった場合は、市や農業委員会等と連携して円滑に進むよう支援する。	
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	
新規就農者や法人経営、規模の大小等に関わらず、地域への参画意向がある経営体については、地域の担い手への集積・集約に配慮しつつ、農地の情報収集に努め、将来地域農業を支えられるよう、市、農業委員会、JA等と調整、連携しサポートに取り組む。	
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組	
必要に応じて農作業委託を検討、活用する。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

①カメムシやジャンボタニシの対策を検討。
⑨営農型太陽光発電を実施する場合、市、農業委員会、豊橋農業協同組合等と協議し、合意を得る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

別紙のとおり

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--